

## 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 28 日

会社名 常磐開発株式会社  
 コード番号 1782  
 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 福島県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 住吉 勝馬  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 高山 栄之助

TEL (0246) 72 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 28 日

親会社名 (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,639	15.8	186	-	229	-
14 年 9 月中間期	3,134	25.8	76	-	134	-
15 年 3 月期	9,037		234		164	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	236	-	31.66		-	
14 年 9 月中間期	206	-	27.64		-	
15 年 3 月期	76		10.21		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 17 百万円 14 年 9 月中間期 26 百万円

15 年 3 月期 5 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 7,464,327 株 14 年 9 月中間期 7,474,446 株

15 年 3 月期 7,465,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	7,926	1,837	23.2	246.18
14 年 9 月中間期	8,259	1,707	20.7	228.44
15 年 3 月期	8,830	2,012	22.8	269.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 7,464,327 株 14 年 9 月中間期 7,474,446 株

15 年 3 月期 7,464,327 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	602	52	693	884
14 年 9 月中間期	734	52	631	979
15 年 3 月期	802	39	768	922

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,000	160	125

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16.75 円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の 6,7 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発㈱（当社）及び連結子会社である㈱リアルタイム、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、その他の関係会社である常磐興産㈱、関連会社である常興電機㈱、地質基礎工業㈱、常磐港運㈱により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

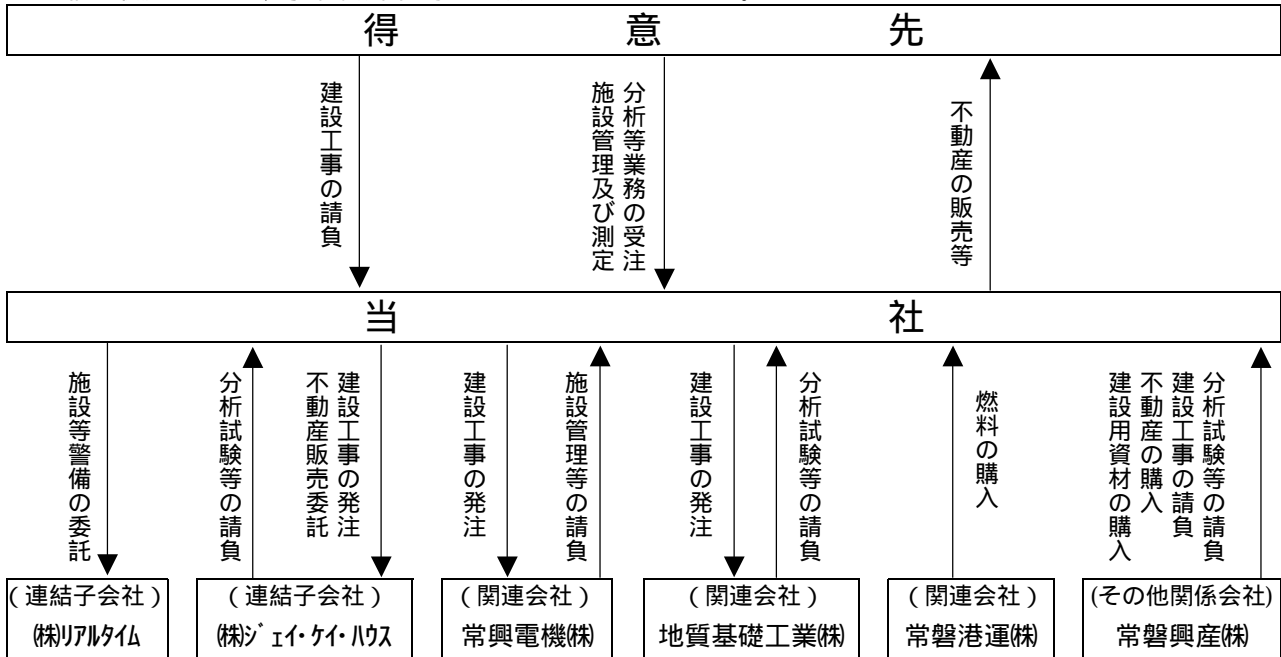
**建設事業**：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱に発注しており、また当社は常磐興産㈱が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数5社）

**環境事業**：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、㈱ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機㈱、地質基礎工業㈱、常磐興産㈱が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。（会社総数5社）

**不動産事業**：当社は造成した宅地を㈱ジェイ・ケイ・ハウスを通じての分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産㈱から購入した土地も一部含まれております。（会社総数3社）

**その他事業**：当社は㈱リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運㈱からは燃料を購入しております。（会社総数3社）

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：㈱リアルタイム

㈱ジェイ・ケイ・ハウス

持分法適用関連会社：常興電機㈱

地質基礎工業㈱

常磐港運㈱

その他の関係会社：常磐興産㈱

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋  
地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業  
貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介  
観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期配当金については、中間配当を行わず 1 株につき年 5 円を予定しております。

### (3) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単独での利益目標）を目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社は、「変化する時代・社会にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、中期経営計画を抜本的に見直して策定致しました。

その内容は、

1. 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
2. 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げることにより“サービス”技術の蓄積・育成を図る
3. 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
4. 常に業務の合理性を追求し、前向きな姿勢で体質改善を図る
5. 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に開かれた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、建築民間工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器として B（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービス体制の構築を推進するとともに、トータルコストの縮減を図ることなどについて、全力で取り組んで参ります。

加えて、引き続き、キャッシュ・フローに基づく経営管理の充実、借入金の削減など、財務健全化に取り組むとともに、成果・業績主義による人事制度の推進や労働安全衛生マネジメントシステムの構築・実行による無事故無災害の達成を目指して参ります。

また、連結子会社である㈱リアルタイムについては、市場の伸びが期待されるセキュリティ分野への拡販を進めて売上の拡大を目指すこと、そして、㈱ジェイ・ケイ・ハウスについては、トータル住宅サポート会社として早期に採算ラインにのせることを重点として諸課題に取り組んで参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境変化に迅速対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、まず、当社については、1999年3月期より、監査役4名(うち社外3名)を選任し監査役会機能の強化を図り、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。社外監査役3名のうち2名は、当社発行済株式総数の23.2%を保有する筆頭株主(常磐興産株)の監査役を、うち1名は、当社の持分法適用関連会社である地質基礎工業株(当社発行済株式総数の3.4%を保有)の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は常磐興産株から主に建設工事を、地質基礎工業株からは主に分析試験等を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため社長を議長とする経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

更に新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受け、法律事務所(弁護士)と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けております。

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を毎月月初め、定期的に行い、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存であります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク情勢を含め先行き不透明感も強まったが、輸出環境は好転し、企業の業況感も改善して緩やかな景気回復への基盤が整いつつあると言われる状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、前期と同様に公共工事が国・地方ともに依然として減少基調が続くとともに、民間工事におきましても企業の新規設備投資意欲が低調傾向の中で、厳しい受注競争と利益幅が薄い工事の受注を余儀なくされる状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、昨年度抜本的に見直しをした中期経営計画の方針展開に努めるとともに、諸課題を克服するための新たに構成したプロジェクトチーム等の活動を通じて、会社利益の積み上げに努力して参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、建築工事の受注増加の影響により、42億97百万円（前年同期比13.7%増）となりました。売上高は、前年度からの繰越高減少の影響もあって、26億39百万円（同15.8%減）となりました。繰越高は、受注高の増加が影響し、41億86百万円（同18.4%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上高の減少により、1億86百万円（同144.7%減）の営業損失となりました。経常利益は、2億29百万円（同71.0%減）の経常損失となり、中間純損益は、2億36百万円（同14.4%減）の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ア．建設事業

受注高は、建築工事の受注増加が影響し、34億67百万円（前年同期比21.1%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築57.1%、土木42.9%であります。売上高は、18億8百万円（同18.5%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築65.6%、土木34.4%であります。繰越高は、41億86百万円（同18.4%増）となりました。営業利益は、売上高の影響で、1億17百万円（同44.5%減）となりました。

#### イ．環境事業

受注高は、受注競争の激化の影響により、4億94百万円（前年同期比15.2%減）となりました。売上高も同様に、4億94百万円（同15.2%減）となりました。営業利益は、受注・売上高の減少により、44百万円（同51.3%減）となりました。

#### ウ．不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、64百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業利益は、売上高が減少しましたが前年同期より0.2%増となりました。

#### エ．その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の2億71百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、受注競争の激化の影響により、3百万円（同81.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加が主な要因となり、6億2百万円（前年同期 7億34百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等が主な要因となり、52百万円（同 マイナス52百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済等が主な要因となり、マイナス6億93百万円（同マイナス6億31百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、8億84百万円（同9億79百万円）となっております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	20.6	20.4	20.7	22.8	23.2
時価ベース自己資本比率（％）	11.5	11.5	11.8	8.9	11.9
債務償還年数（年）	27.1	-	5.6	5.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	0.9	20.0	10.5	18.6

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加し、企業収益は経営体質の改善努力ともあいまって改善すると予想されるが、急速に進展する円高、長期金利の上昇、それに伴う株価の下落など、景気回復を妨げる要因は数多く存在し、企業の過剰債務圧縮や人件費抑制など構造的な調整圧力も根強いことから、日本経済の回復軌道は、これらの不安要因の動向に左右されると予想されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共工事及び民間工事ともに受注環境の改善は望めず、また、企業淘汰も更に進み、総じて建設市場全体の縮小傾向に歯止めがかかる状態には至らないと予想されます。

しかしながら、当社におきましては、中期経営計画の具体化として取り組んでおります、建築民間工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器としてB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービス体制を再構築するとともにトータルコストの縮減を図ること等を通じて、利益確保に努めて参ります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高 100 億円（前年同期比 10.6%増）、経常利益 1 億 60 百万円（同 2.8%減）、当期純利益 1 億 25 百万円（同 64.0%増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア．建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高及び営業利益ともに前年同期と同程度の見込みであります。

イ．環境事業

環境事業の受注環境は競争は厳しいものの拡大が見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ．不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ．その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みであります。また、市場規模の拡大とともに競争が厳しくなると見込まれ、営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、通期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,120,832		1,223,502		1,177,718	
2. 受取手形・完成工 事未収入金等		958,497		1,040,927		2,726,871	
3. 販売用不動産		1,495,510		1,646,596		1,554,133	
4. 未成工事支出金		1,039,776		1,103,202		298,867	
5. 繰延税金資産		11,801		10,593		2,423	
6. その他流動資産		373,638		411,472		244,362	
貸倒引当金		10,946		26,332		18,533	
流動資産合計		4,989,109	62.9	5,409,963	65.5	5,985,844	67.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物・構築物		423,816		346,824		441,213	
2. 機械・運搬具・ 工具器具・備品		471,317		489,585		470,726	
3. 土地		1,318,010		1,330,071		1,324,932	
4. 建設仮勘定		-		94,685		-	
減価償却累計額		590,791	1,622,354	596,217	1,664,949	596,743	1,640,128
(2)無形固定資産			6,640		6,947		6,754
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	1,141,172		1,008,519		1,030,558	
2. 繰延税金資産		2,772		2,325		2,486	
3. その他投資等		221,212		240,281		228,475	
貸倒引当金		56,830	1,308,326	73,856	1,177,269	64,078	1,197,442
固定資産合計			2,937,321		2,849,166		2,844,325
資産合計			7,926,431		8,259,129		8,830,169



区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等		965,111		818,339		1,774,174	
2. 短期借入金	1	3,058,000		3,714,000		3,643,600	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	75,000		134,400		105,700	
4. 未払法人税等		25,227		26,471		2,595	
5. 未成工事受入金		862,580		657,160		333,848	
6. 不動産事業受入金		-		2,600		-	
7. 賞与引当金		125,691		144,912		133,403	
8. 完成工事補償引当 金		9,275		9,640		8,484	
9. その他流動負債		296,030		416,866		196,024	
流動負債合計		5,416,916	68.3	5,924,391	71.7	6,197,829	70.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	225,000		300,000		262,500	
2. 繰延税金負債		63,759		-		4,186	
3. 退職給付引当金		240,560		201,582		219,593	
4. 役員退職慰労引当 金		142,614		125,633		133,564	
固定負債合計		671,934	8.5	627,215	7.6	619,844	7.0
負債合計		6,088,851	76.8	6,551,606	79.3	6,817,674	77.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		583,300	7.4	583,300	7.0	583,300	6.6
資本剰余金		713,355	9.0	713,355	8.6	713,355	8.1
利益剰余金		533,808	6.7	526,696	6.4	812,077	9.2
土地再評価差額金		50,932	0.6	51,123	0.6	53,653	0.6
その他有価証券評価 差額金		104,936	1.3	19,863	0.2	4,304	0.0
自己株式		46,887	0.6	44,842	0.5	46,887	0.5
資本合計		1,837,579	23.2	1,707,522	20.7	2,012,495	22.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,926,431	100.0	8,259,129	100.0	8,830,169	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		2,639,332	100.0		3,134,682	100.0		9,037,870	100.0
売上原価			2,388,803	90.5		2,773,406	88.5		7,912,934	87.6
売上総利益			250,529	9.5		361,276	11.5		1,124,935	12.4
販売費及び一般管理 費			436,636	16.5		437,327	13.9		890,392	9.8
営業利益			-	-		-	-		234,543	2.6
営業損失			186,107	7.0		76,051	2.4		-	-
営業外収益										
1. 受取利息			403			753			1,279	
2. 受取配当金			10,178			2,234			3,687	
3. 仕入割引			-			4,730			6,866	
4. 賃貸料収入		1,887			2,354			5,113		
5. その他営業外収益		1,053	13,521	0.5	2,744	12,817	0.4	4,883	21,831	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		34,296			38,469			75,526		
2. 持分法による投資 損失		17,078			26,988			5,273		
3. その他営業外費用		5,836	57,211	2.2	5,707	71,164	2.3	10,936	91,736	1.0
経常利益			-	-		-	-		164,638	1.8
経常損失			229,797	8.7		134,398	4.3		-	-
特別利益										
1. 固定資産売却益	2		1,113			816			909	
2. 投資有価証券売却 益			12,562			-			-	
3. 貸倒引当金戻入益			14,817			20,539			25,289	
4. その他特別利益			1,093	29,588	1.1	941	22,297	0.7	6,743	32,942

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	495		553		2,647				
2. 固定資産除却損	4	34		527		1,337				
3. 投資有価証券評価 損		16,750		4,328		13,930				
4. 投資有価証券売却 損		-		-		2,170				
5. 貸倒引当金繰入額		-		595		844				
6. 過年度工事補償費		-		69,500		80,038				
7. その他特別損失	8	17,288	0.6	-	75,505	2.4	111	101,079	1.1	
税金等調整前当期 純利益		-	-	-	-	-	96,500		1.1	
税金等調整前中間 純損失		217,497	8.2	187,607	6.0	-	-		-	
法人税、住民税及 び事業税		28,463		27,617		20,865				
法人税等調整額		9,663	18,800	0.8	8,629	18,987	0.6	620	20,245	0.3
当期純利益		-	-	-	-	-	76,255		0.8	
中間純損失		236,298	9.0	206,594	6.6	-	-		-	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			713,355		-		-
1. 資本準備金期首残高			-		713,355		713,355
資本剰余金中間期末(期 末)残高			713,355		713,355		713,355
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			812,077		-		-
1. 連結剰余金期首残高			-		772,927		772,927
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益			-		-		76,255
2. 土地再評価差額金取崩額			-		-		2,145
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			236,298		206,594		-
2. 配当金			39,250		39,250		39,250
3. 土地再評価差額金取崩額			2,721		385		-
利益剰余金中間期末(期 末)残高			533,808		526,696		812,077

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	96,500
税金等調整前中間純損失		217,497	187,607	-
減価償却費		12,513	13,544	30,880
貸倒引当金の減少額		14,834	21,291	38,869
賞与引当金の増(減)額		7,712	6,172	5,336
完成工事補償引当金の増 (減)額		791	760	1,916
退職給付引当金の増加額		20,967	3,032	21,043
役員退職慰労引当金の増 (減)額		9,049	5,646	2,285
受取利息及び受取配当金		10,581	2,987	4,967
支払利息		34,296	38,469	75,526
持分法による投資損失		17,078	26,988	5,273
投資有価証券評価損		16,750	4,328	13,930
有形固定資産除却損		34	527	1,337
有形固定資産売却益		1,113	816	909
有形固定資産売却損		495	553	2,647
投資有価証券売却益		12,562	-	-
投資有価証券売却損		-	-	2,170
過年度工事補償費		-	69,500	80,038
売上債権の減少額		1,775,721	2,297,848	618,717
棚卸資産の減(増)額		680,349	458,454	390,087
未収入金の減少額		58,072	78,486	23,058
その他の流動資産の増加額		191,217	259,264	35,867
仕入債務の増(減)額		809,062	906,784	88,432
未成工事受入金の増(減) 額		528,732	203,688	120,124
未払消費税等の減少額		29,339	35,871	6,532

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払金の増(減)額		20,138	16,523	4,736
未払費用の増(減)額		22,114	252,878	267,540
その他の流動負債の増 (減)額		127,359	226,030	32,607
その他		871	22	570
小計		628,696	820,262	942,565
利息及び配当金の受取額		10,569	6,033	8,040
利息の支払額		32,341	36,769	76,691
保険金の受取額		1,265	-	-
法人税等の支払額		5,831	54,757	71,882
営業活動によるキャッシュ・ フロー		602,357	734,768	802,032
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		100,040	100,040	270,080
定期預金の払戻による収入		118,840	128,840	287,680
投資有価証券の取得による 支出		599	20,465	62,633
投資有価証券の売却による 収入		28,925	-	56,380
貸付けによる支出		-	-	1,350
貸付金の回収による収入		385	17,475	21,060
有形固定資産の取得による 支出		4,072	95,282	96,919
有形固定資産の売却による 収入		9,638	8,269	13,914
無形固定資産の取得による 支出		-	75	136
無形固定資産の売却による 収入		-	3	60
その他		470	9,218	12,319
投資活動によるキャッシュ・ フロー		52,605	52,054	39,702

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純減少額		585,600	526,000	596,400
長期借入による収入		368,200	-	-
長期借入金の返済による支 出		436,400	66,200	132,400
配当金の支払額		39,250	39,250	39,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		693,050	631,450	768,050
現金及び現金同等物の増 (減)額		38,086	51,263	5,720
現金及び現金同等物期首残 高		922,908	908,628	908,628
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		-	20,000	20,000
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		884,822	979,892	922,908

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1．連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 2社 非連結子会社数 - 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社は「1．連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 持分法適用会社 3社 持分法適用会社名 常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐港運(株)</p>
<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>「1．連結子会社の範囲に関する事項」に記載の2社の中間決算日は平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの...          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの...          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          販売用不動産 ...個別法による原価法          未成工事支出金 ...個別法による原価法          不動産事業支出金 ...個別法による原価法</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年          機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p>



<p>( 3 ) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金  従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（731,102千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  なお、従業員の「退職金支給規定」が平成15年7月1日で改正されたことにより過去勤務債務（118,872千円）が発生しました。</p> <p>役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金  完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
<p>( 4 ) 完成工事高の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は275,996千円であります。</p>
<p>( 5 ) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>( 6 ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理  税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 投資有価証券 578,846千円 担保付債務 短期借入金 3,050,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 75,000千円 長期借入金 225,000千円 計 3,350,000千円	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 投資有価証券 472,918千円 担保付債務 短期借入金 3,600,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 134,400千円 長期借入金 300,000千円 計 4,034,400千円	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 投資有価証券 485,547千円 担保付債務 短期借入金 3,610,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 105,700千円 長期借入金 262,500千円 計 3,978,200千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>95,820</td> <td>76,572</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,651</td> <td>13,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,996</td> <td>8,478</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	従業員給料手当	95,820	76,572	賞与引当金繰入額	17,651	13,543	退職給付引当金繰入額	11,996	8,478	役員退職慰労引当金繰入額	-	8,203	貸倒引当金繰入額	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>94,269</td> <td>77,121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,957</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,173</td> <td>8,346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>6,964</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,221</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	従業員給料手当	94,269	77,121	賞与引当金繰入額	23,957	16,144	退職給付引当金繰入額	12,173	8,346	役員退職慰労引当金繰入額	-	6,964	貸倒引当金繰入額	1,221	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>210,710</td> <td>170,859</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,021</td> <td>14,489</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,486</td> <td>15,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>14,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>838</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	従業員給料手当	210,710	170,859	賞与引当金繰入額	21,021	14,489	退職給付引当金繰入額	24,486	15,507	役員退職慰労引当金繰入額	-	14,106	貸倒引当金繰入額	838	-
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																						
従業員給料手当	95,820	76,572																																																						
賞与引当金繰入額	17,651	13,543																																																						
退職給付引当金繰入額	11,996	8,478																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,203																																																						
貸倒引当金繰入額	-	-																																																						
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																						
従業員給料手当	94,269	77,121																																																						
賞与引当金繰入額	23,957	16,144																																																						
退職給付引当金繰入額	12,173	8,346																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	-	6,964																																																						
貸倒引当金繰入額	1,221	-																																																						
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																						
従業員給料手当	210,710	170,859																																																						
賞与引当金繰入額	21,021	14,489																																																						
退職給付引当金繰入額	24,486	15,507																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	-	14,106																																																						
貸倒引当金繰入額	838	-																																																						
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,113千円	計	1,113千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	400千円	建物	156千円	運搬具	259千円	計	816千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	400千円	運搬具	352千円	その他	156千円	計	909千円																																		
土地	1,113千円																																																							
計	1,113千円																																																							
土地	400千円																																																							
建物	156千円																																																							
運搬具	259千円																																																							
計	816千円																																																							
土地	400千円																																																							
運搬具	352千円																																																							
その他	156千円																																																							
計	909千円																																																							
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	495千円	計	495千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>553千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	13千円	建物	539千円	計	553千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,107千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,647千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	2,107千円	建物・構築物	539千円	計	2,647千円																																						
建物	495千円																																																							
計	495千円																																																							
土地	13千円																																																							
建物	539千円																																																							
計	553千円																																																							
土地	2,107千円																																																							
建物・構築物	539千円																																																							
計	2,647千円																																																							
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具・備品</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械・運搬具・工具 器具・備品	34千円	計	34千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具・備品</td> <td>442千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械・運搬具・工具 器具・備品	442千円	その他	85千円	計	527千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具・備品</td> <td>1,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	206千円	機械・運搬具・工具 器具・備品	1,130千円	計	1,337千円																																						
機械・運搬具・工具 器具・備品	34千円																																																							
計	34千円																																																							
機械・運搬具・工具 器具・備品	442千円																																																							
その他	85千円																																																							
計	527千円																																																							
建物・構築物	206千円																																																							
機械・運搬具・工具 器具・備品	1,130千円																																																							
計	1,337千円																																																							

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同左	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,120,832千円	現金及び預金勘定 1,223,502千円	現金及び預金勘定 1,177,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 233,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 241,540千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 2,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 2,070千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 2,430千円
現金及び現金同等物 884,822千円	現金及び現金同等物 979,892千円	現金及び現金同等物 922,908千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">320,206</td> <td style="text-align: right;">144,073</td> <td style="text-align: right;">176,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	320,206	144,073	176,132	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">346,545</td> <td style="text-align: right;">138,031</td> <td style="text-align: right;">208,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	346,545	138,031	208,514	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">330,752</td> <td style="text-align: right;">139,357</td> <td style="text-align: right;">191,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	330,752	139,357	191,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	320,206	144,073	176,132																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	346,545	138,031	208,514																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	330,752	139,357	191,394																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,470千円</td> </tr> </table>	1年内	55,251千円	1年超	127,219千円	合計	182,470千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,758千円</td> </tr> </table>	1年内	57,256千円	1年超	157,502千円	合計	214,758千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,688千円</td> </tr> </table>	1年内	55,725千円	1年超	141,963千円	合計	197,688千円						
1年内	55,251千円																									
1年超	127,219千円																									
合計	182,470千円																									
1年内	57,256千円																									
1年超	157,502千円																									
合計	214,758千円																									
1年内	55,725千円																									
1年超	141,963千円																									
合計	197,688千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,628千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,858千円	減価償却費相当額	29,228千円	支払利息相当額	3,628千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,218千円	減価償却費相当額	27,276千円	支払利息相当額	3,827千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> </table>	支払リース料	65,548千円	減価償却費相当額	57,664千円	支払利息相当額	7,763千円						
支払リース料	32,858千円																									
減価償却費相当額	29,228千円																									
支払利息相当額	3,628千円																									
支払リース料	31,218千円																									
減価償却費相当額	27,276千円																									
支払利息相当額	3,827千円																									
支払リース料	65,548千円																									
減価償却費相当額	57,664千円																									
支払利息相当額	7,763千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	735,920	893,739	157,819
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	735,920	893,739	157,819

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 16,750千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,744

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	754,285	741,156	13,128
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	754,285	741,156	13,128

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 4,328千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,449

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	763,202	773,242	10,039
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	763,202	773,242	10,039

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 13,930千円

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,974

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,808,908	494,230	64,463	271,729	2,639,332	-	2,639,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	4,252	859	17,530	22,671	(22,671)	-
計	1,808,938	498,483	65,323	289,259	2,662,004	(22,671)	2,639,332
営業費用	1,691,374	454,104	65,316	286,151	2,496,946	328,493	2,825,440
営業損益	117,564	44,379	6	3,107	165,057	(351,165)	(186,107)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	2,219,344	582,661	67,130	265,545	3,134,682	-	3,134,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,405	-	22,104	24,510	(24,510)	-
計	2,219,344	585,067	67,130	287,650	3,159,193	(24,510)	3,134,682
営業費用	2,007,510	494,033	71,240	271,291	2,844,075	366,658	3,210,734
営業損益	211,834	91,034	(4,110)	16,359	315,117	(391,169)	(76,051)



前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,937,806	1,398,066	163,198	538,798	9,037,870	-	9,037,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,087	-	48,324	58,411	(58,411)	-
計	6,937,806	1,408,154	163,198	587,123	9,096,282	(58,411)	9,037,870
営業費用	6,214,269	1,133,196	188,163	567,617	8,103,246	700,080	8,803,326
営業損益	723,536	274,957	(24,964)	19,506	993,035	(758,492)	234,543

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

「環境事業」は、前々連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、環境事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して環境事業として独立のセグメントに区分したことから、前中間連結会計期間より「その他事業」より独立掲記し、「環境事業」と区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて前中間連結会計期間の売上高は、「環境事業」が585百万円（うち、外部顧客に対する売上高は582百万円）増加し、「その他事業」が585百万円（うち、外部顧客に対する売上高は582百万円）減少しております。営業費用は、「環境事業」が494百万円増加し、「その他事業」が494百万円減少しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス

3. 前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、748,219千円、386,797千円及び348,752千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 246.18円 1株当たり中間純損失 31.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 228.44円 1株当たり中間純損失 27.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 300.60円</td> <td>1株当たり純資産額 264.45円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 4.40円</td> <td>1株当たり当期純損失 29.95円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 300.60円	1株当たり純資産額 264.45円	1株当たり中間純損失 4.40円	1株当たり当期純損失 29.95円	<p>1株当たり純資産額 269.62円 1株当たり当期純利益 10.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 264.45円 1株当たり当期純損失 29.95円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 300.60円	1株当たり純資産額 264.45円							
1株当たり中間純損失 4.40円	1株当たり当期純損失 29.95円							

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	-	76,255
中間純損失(千円)	236,298	206,594	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	76,255
普通株式に係る中間純損失(千円)	236,298	206,594	-
期中平均株式数(千株)	7,464	7,474	7,465

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成15年10月、福島県内の当社請負工事現場内において火災事故が発生しました。現在のところ火災事故の原因を調査継続中であり、又火災事故による損害額は未確定であります。当該事故は当社の業績に大きな影響を与えないものと予想しております。	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況（連結）

受注高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区 分				
建設事業	建築工事	1,978	1,321	3,658
	土木工事	1,488	1,541	2,915
	計	3,467	2,862	6,573
環境事業		494	582	1,398
不動産事業		64	67	163
その他事業		271	265	538
合 計		4,297	3,778	8,673

売上高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区 分				
建設事業	建築工事	1,187	1,528	3,412
	土木工事	621	690	3,525
	計	1,808	2,219	6,937
環境事業		494	582	1,398
不動産事業		64	67	163
その他事業		271	265	538
合 計		2,639	3,134	9,037

繰越高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区 分				
建設事業	建築工事	2,553	1,308	1,761
	土木工事	1,633	2,227	766
	計	4,186	3,535	2,528
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		4,186	3,535	2,528



## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月28日

会社名 常磐開発株式会社 登録銘柄  
 コード番号 1782 本社所在都道府県 福島県  
 (URL http://www.jobankaihatsu.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 住吉 勝馬  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 高山 栄之助  
 決算取締役会開催日 平成15年11月28日 TEL (0246) 72 - 1111  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,223	22.7	171	-	189	-
14年9月中間期	2,876	25.6	89	-	117	-
15年3月期	8,409		197		136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	183	-	23.37	
14年9月中間期	171	-	21.86	
15年3月期	85		10.94	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 7,850,000株 14年9月中間期 7,850,000株  
15年3月期 7,850,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00			
14年9月中間期	0.00			
15年3月期			5.00	

(注) 15年9月中間期配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	7,551		1,680		22.2	214.12		
14年9月中間期	7,963		1,538		19.3	196.04		
15年3月期	8,426		1,815		21.5	231.26		

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 7,850,000株 14年9月中間期 7,850,000株  
15年3月期 7,850,000株

期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭
通期	9,000		140		110	5.00		5.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円01銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の6,7ページを参照して下さい。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		1,042,050		1,150,973		1,104,340	
2.受取手形		205,278		306,052		509,538	
3.完成工事未収入金		589,991		542,826		1,856,854	
4.売掛金		102,734		138,242		276,344	
5.販売用不動産		1,495,510		1,646,596		1,554,133	
6.未成工事支出金		1,000,877		1,103,835		251,233	
7.その他		324,026		384,684		187,286	
8.貸倒引当金		10,415		25,485		17,679	
流動資産合計		4,750,054	62.9	5,247,725	65.9	5,722,051	67.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.土地		1,261,508		1,273,568		1,268,430	
2.その他	1	304,343		334,878		315,196	
有形固定資産合計		1,565,852		1,608,447		1,583,626	
(2)無形固定資産		4,819		5,188		4,934	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	1,097,849		965,611		982,582	
2.その他		188,830		209,908		196,585	
3.貸倒引当金		56,331		73,316		63,526	
投資等合計		1,230,348		1,102,204		1,115,640	
固定資産合計		2,801,020	37.1	2,715,839	34.1	2,704,201	32.1
資産合計		7,551,074	100.0	7,963,564	100.0	8,426,253	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		396,178		11,205		347,317	
2. 工事未払金		530,983		805,129		1,368,055	
3. 短期借入金	2	3,050,000		3,700,000		3,610,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	75,000		134,400		105,700	
5. 未払法人税等		2,505		2,505		2,505	
6. 未成工事受入金		829,195		657,160		298,862	
7. 不動産事業受入金		-		2,600		500	
8. 賞与引当金		96,919		122,861		122,389	
9. 完成工事補償引当 金		8,480		9,640		8,000	
10. その他		219,672		359,296		136,417	
流動負債合計			5,208,933 69.0		5,804,798 72.9		5,999,748 71.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	225,000		300,000		262,500	
2. 繰延税金負債		63,759		-		4,186	
3. 退職給付引当金		237,115		198,702		216,618	
4. 役員退職慰労引当 金		135,422		121,152		127,827	
固定負債合計			661,297 8.8		619,854 7.8		611,132 7.3
負債合計			5,870,230 77.8		6,424,653 80.7		6,610,880 78.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		583,300	7.7	583,300	7.3	583,300	6.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		713,355		713,355		713,355	
資本剰余金合計		713,355	9.5	713,355	9.0	713,355	8.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		145,825		145,825		145,825	
2. 任意積立金		310,000		280,000		280,000	
3. 当期末処分利益		-		-		140,692	
4. 中間未処理損失		114,764		119,316		-	
利益剰余金合計		341,060	4.5	306,508	3.8	566,517	6.7
土地再評価差額金		50,932	0.7	51,123	0.6	53,653	0.6
その他有価証券評価 差額金		94,060	1.2	13,128	0.2	5,853	0.0
資本合計		1,680,843	22.2	1,538,911	19.3	1,815,372	21.5
負債資本合計		7,551,074	100.0	7,963,564	100.0	8,426,253	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,223,325	100.0	2,876,903	100.0	8,409,829	100.0
売上原価		2,046,525	92.0	2,579,751	89.7	7,464,076	88.8
売上総利益		176,799	8.0	297,152	10.3	945,753	11.2
販売費及び一般管理 費		348,752	15.7	386,631	13.4	748,219	8.9
営業利益		-	-	-	-	197,533	2.3
営業損失		171,952	7.7	89,479	3.1	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		400		743		1,267	
2. 受取配当金		19,178		6,269		7,722	
3. その他		2,109		7,860		14,477	
営業外収益計		21,687	1.0	14,872	0.5	23,467	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		34,031		38,136		74,881	
2. その他		5,390		4,999		9,973	
営業外費用計		39,421	1.8	43,136	1.5	84,855	1.0
経常利益		-		-		136,145	1.6
経常損失		189,686	8.5	117,742	4.1	-	-
特別利益							
1. 固定資産売却益		1,113		816		909	
2. 投資有価証券売却 益		12,562		-		17,616	
3. 貸倒引当金戻入益		14,459		24,079		28,859	
4. その他		1,093		441		6,243	
特別利益計		29,229	1.3	25,337	0.9	53,629	0.6

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 販売用不動産評価 損		-		-		-		
2. 特別退職関連費		-		-		-		
3. 投資有価証券評価 損		16,750		4,328		13,930		
4. 過年度工事補償費		-		69,500		80,038		
5. その他		538		1,698		4,962		
特別損失計		17,288	0.8	75,527	2.6	98,931	1.1	
税引前当期純利益		-	-	-	-	90,843	1.1	
税引前中間純損失		177,744	8.0	167,932	5.8	-	-	
法人税、住民税及 び事業税		5,741	0.3	3,643	0.1	4,940	0.1	
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	
当期純利益		-	-	-	-	85,903	1.0	
中間純損失		183,486	8.3	171,575	5.9	-	-	
土地再評価差額金 取崩額		2,721		385		2,145		
前期繰越利益		71,442		52,644		52,644		
当期未処分利益		-		-		140,692		
中間未処理損失		114,764		119,316		-		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券          子会社及び関連会社株式              移動平均法による原価法          その他有価証券              時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産          販売用不動産      ...個別法による原価法          未成工事支出金    ...個別法による原価法          不動産事業支出金 ...個別法による原価法</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産          定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1003 850 1189"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産          定額法を採用しております。</p>	建物	2～47年	構築物	3～50年	機械装置	3～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具・備品	2～20年
建物	2～47年										
構築物	3～50年										
機械装置	3～17年										
車両運搬具	2～7年										
工具器具・備品	2～20年										
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>										

	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、従業員の「退職金支給規定」が平成15年7月1日で改正されたことにより過去勤務債務（118,872千円）が発生しました。</p>
	<p>(4)役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)完成工事補償引当金          完成工事に関する瑕疵担保に備えるため過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 590,791千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 578,846千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,050,000千円 長期借入金 225,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 75,000千円</p> <p>計 3,350,000千円</p> <p>3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)リアルタイム 20,000千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 596,217千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 472,918千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,600,000千円 長期借入金 300,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 134,400千円</p> <p>計 4,034,400千円</p> <p>3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)リアルタイム 27,900千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 596,743千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 486,547千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,610,000千円 長期借入金 262,500千円 1年以内返済予定の長期借入金 105,700千円</p> <p>計 3,978,200千円</p> <p>3. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)リアルタイム 15,300千円</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,398千円 無形固定資産 114千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,089千円 無形固定資産 119千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,507千円 無形固定資産 373千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>125,537</td> <td>40,464</td> <td>85,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,537</td> <td>40,464</td> <td>85,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	125,537	40,464	85,072	合計	125,537	40,464	85,072	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>128,632</td> <td>17,884</td> <td>110,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,632</td> <td>17,884</td> <td>110,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	128,632	17,884	110,747	合計	128,632	17,884	110,747	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>128,632</td> <td>30,748</td> <td>97,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,632</td> <td>30,748</td> <td>97,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	128,632	30,748	97,884	合計	128,632	30,748	97,884
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	125,537	40,464	85,072																																			
合計	125,537	40,464	85,072																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	128,632	17,884	110,747																																			
合計	128,632	17,884	110,747																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	128,632	30,748	97,884																																			
合計	128,632	30,748	97,884																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,901千円	1年超	61,423千円	合計	86,325千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,952千円	1年超	86,325千円	合計	111,277千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,900千円	1年超	73,944千円	合計	98,844千円																		
1年内	24,901千円																																					
1年超	61,423千円																																					
合計	86,325千円																																					
1年内	24,952千円																																					
1年超	86,325千円																																					
合計	111,277千円																																					
1年内	24,900千円																																					
1年超	73,944千円																																					
合計	98,844千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>996千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,540千円	減価償却費相当額	12,811千円	支払利息相当額	996千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>888千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,800千円	減価償却費相当額	9,250千円	支払利息相当額	888千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,396千円	減価償却費相当額	22,113千円	支払利息相当額	2,027千円																		
支払リース料	13,540千円																																					
減価償却費相当額	12,811千円																																					
支払利息相当額	996千円																																					
支払リース料	9,800千円																																					
減価償却費相当額	9,250千円																																					
支払利息相当額	888千円																																					
支払リース料	23,396千円																																					
減価償却費相当額	22,113千円																																					
支払利息相当額	2,027千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成15年10月、福島県内の当社請負工事現場内において火災事故が発生しました。現在のところ火災事故の原因を調査継続中であり、又火災事故による損害額は未確定であります。当該事故は当社の業績に大きな影響を与えないものと予想しております。	—	—

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区 分				
建設事業	建築工事	1,835	1,321	3,423
	土木工事	1,488	1,541	2,915
	計	3,324	2,862	6,339
環境事業		494	582	1,398
不動産事業		63	67	163
その他事業		10	7	22
合 計		3,892	3,520	7,922

売上高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区 分				
建設事業	建築工事	1,033	1,528	3,300
	土木工事	621	690	3,525
	計	1,655	2,219	6,826
環境事業		494	582	1,398
不動産事業		63	67	163
その他事業		10	7	22
合 計		2,223	2,876	8,409

繰越高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区 分				
建設事業	建築工事	2,440	1,308	1,638
	土木工事	1,633	2,227	766
	計	4,074	3,535	2,405
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		4,074	3,535	2,405